

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道環状線舗装補修工事 <1>	沼田市	12,247,200	10,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道環状線舗装補修工事<1>		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		沼田市		
交付金事業実施場所		沼田市西倉内町地内		
交付金事業の概要		舗装補修工事 工事延長 L=220.0m W=6.7~8.75m 路面切削工・表層工(t=5.0cm) A=1,790.5㎡ 区画線工 一式		
総事業費		12,247,200	交付金充当額	10,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	10,000,000
交付金事業の成果目標		<p>当該路線は、国道120号線から県道沼田停車場線を經由し、沼田IC・尾瀬片品方面へ結ぶ環状路線であり、生活道路として、また、沼田市街地の迂回路として重要な路線である。開通後10年以上が経過し、交通量の増加に伴い路面の損傷が甚だしい。</p> <p>損傷により、雨天時の水はねの原因や除雪作業の妨げにもなり、車両や歩行者の通行に危険も生じている。</p> <p>今後、地域住民からの苦情も増加する可能性もあり、早急に補修が必要である。</p> <p>そのため、舗装補修工事を実施し、利便性、安全性を確保する。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>舗装補修工事を実施し、轍掘れ等が解消されることにより、車両の通行がスムーズになるため安全性が向上し、騒音や振動が減少する。</p> <p>そのため、住民の利便性が向上し、苦情が寄せられるような状態を未然に防ぐことができる。また、発注工事として補修することにより、市職員で行う小規模修繕の頻度も減少する。</p> <p>本年度は、補修延長220m補修面積1,791㎡実施し、補修率26%を目標とし、地域住民等から工事後の通行に対する意見を聴取し、安全性が確保されたか評価を行う。</p> <p>(H28までの舗装補修実施予定延長220m／舗装補修全体延長835m)</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、本年度は延長220m、面積1,790.5㎡の舗装補修工事を実施した。</p> <p>舗装補修工事を実施した区間においては、轍掘れやひび割れを解消したことはもとより、横断勾配を確保できたことにより、雨水の水はねや冬期の路面凍結防止につながり、車輛走行時の安全が図られた。</p> <p>H28年度事業実施により当該路線の路面舗装補修率は26%に達した。地域住民からも道路の平坦性が向上し通行時の騒音や、雨天時の水はねが減少したという声が寄せられ、安全性及び地域の生活環境の向上が図られたと評価できる。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
舗装補修工事		条件付一般競争入札	沼田土建株式会社	12,247,200
		計		12,247,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H32

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道高平・尾合線舗装補修工事<1>	沼田市	4,179,600	4,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道高平・尾合線舗装補修工事<1>		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		沼田市		
交付金事業実施場所		沼田市白沢町尾合地内		
交付金事業の概要		舗装補修工事 工事延長 L=200m W=6.25~6.30m オーバーレイ工 t=3cm A=1,252.0m ² レベリング工 V=8.0m ³ 区画線工 一式		
総事業費		4,179,600	交付金充当額	4,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	4,000,000
交付金事業の成果目標		<p>当該路線は、国道120号線から主要地方道沼田・大間々線を結ぶ、白沢町管内における主要路線であり、地域の生活道路としても重要な路線である。近年の交通量の増加により路面の損傷が著しい。損傷により、雨天時の水はねの原因や除雪作業の妨げにもなり、車両や歩行者の通行に危険な状況も生じている。今後地域住民からの苦情も増加する可能性もあり、早急に補修が必要である。そのため、舗装補修工事を実施し、利便性、安全性を確保する。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>舗装補修工事を実施し、轍掘れやひび割れ、欠損等が解消されることにより、車両の通行がスムーズになるため安全性が向上し、騒音や振動が減少する。 そのため、住民の利便性が向上し、苦情が寄せられるような状態を未然に防ぐことができる。また、発注工事として補修することにより、市職員で行う小規模修繕の頻度も減少する。 本年度は、補修延長200m補修面積1,252m²を実施し、補修率63%を目標とし、地域住民等から工事後の通行に対する意見を聴取し、安全性が確保されたか評価を行う。 (H28までの舗装補修実施予定延長708m/舗装補修全体延長1,118m)</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、本年度は延長200m、面積1,252m²の舗装補修工事を実施した。 本事業によって舗装の補修が継続して行われたことにより、路面の轍やクラックを解消することができ、車両の通行がスムーズとなり、除雪作業時の安全も確保された。 H28年度事業実施により本路線の補修率は63%に達し、地元区長からも道路の平坦性が向上し、通行時の安全が確保されたとの意見が寄せられ、事業目的は達成したと評価できる。</p>		
		契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
		舗装補修工事	条件付一般競争入札	目黒建設有限会社
		計		4,179,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H31

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道中倉上線舗装補修 工事<2>	沼田市	4,179,600	4,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道中倉上線舗装補修工事<2>		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		沼田市		
交付金事業実施場所		沼田市利根町多那地内		
交付金事業の概要	舗装補修工事 工事延長 L=185.0m W=5.60~5.65m 表層工 A=1,044.3m ² 区画線工 一式			
総事業費	4,179,600	交付金充当額	4,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,000,000	
交付金事業の成果目標	当該路線は、県道沼田赤城線に接続する幹線市道である。通行車両の増加から路面の損傷（轍掘れなどの段差）が著しく、通行に支障をきたす恐れが生じている。また、雨天時の水はねの原因や除雪作業の妨げにもなり、車両や歩行者の通行に危険な状況も生じている。そのため、地域住民からの苦情も増加する可能性もあることから、早急に補修を行い、地域住民の利便性・安全性を確保する。			
交付金事業の成果指標	舗装補修工事を実施し、轍掘れやひび割れ、欠損等が解消されることにより、車両の通行がスムーズになるため安全性が向上が図られる。そのため、住民の利便性が向上し、苦情が寄せられるような状態を未然に防ぐことができる。また、発注工事として補修することにより、市職員で行う小規模修繕の頻度も減少する。 本年度は、補修延長185m補修面積1,044m ² 実施し、本路線の舗装補修を完了（補修率100%）することを目標とし、地域住民等から工事後の通行に対する意見を聴取し、安全性が確保されたか評価を行う。（H28までの舗装補修実施予定延長1,222m／舗装補修全体延長1,222m）			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、本年度は延長185m、面積1,044.3m ² の舗装補修工事を実施した。本事業によって舗装の補修が継続して行われたことにより、路面の轍ぼれ・段差を解消することができ、車両の通行がスムーズになるとともに除雪作業時の安全性が確保された。 H28年度事業実施により本路線の舗装補修率は100%に達した。路線全体の補修工事が完了したことで、地域住民からは、「道路の平坦性が向上し、通行時の安全が確保された」との意見が寄せられ、地域住民の利便性・安全性が確保されたと評価できる。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	舗装補修工事	条件付一般競争入札	角石林業株式会社	4,179,600
		計		4,179,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育園運営事業	沼田市	15,730,566	12,267,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		沼田市		
交付金事業実施場所		沼田市 東原新町地内・上原町地内・下川田町地内・白沢町高平地内・利根町大楊地内		
交付金事業の概要		市立5保育園の職員人件費 園長5名、保育士19名、調理員4名、合計28名の平成28年9月・10月の2か月分の給料の支払い (入園児童総数397名)		
総事業費	15,730,566	交付金充当額	12,267,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	12,267,000	
交付金事業の成果目標		共働き世帯の増加及び核家族化の進行に伴い、現代社会において保育園は不可欠なものである。さらに、市立保育園は、地域の子育て拠点としての存在意義や私立に対する指導的な立場などからも、健全な幼児保育を実施していく上で、その役割は非常に大きく必要性が高く、今後もその役割を果たしていくべきである。		
交付金事業の成果指標		平成28年4月現在、市立保育園に入園を希望したものの入園できない状態である、いわゆる待機児童はいないが、今後も保育ニーズを的確に捉え、待機児童ゼロを続けていく必要がある。		
交付金事業の成果及び評価		交付金充当により市立5保育園の職員人件費2か月分を確保することができた。その結果、条件の合致した希望者が全員入園できる状態を保つことができ、待機児童ゼロを維持することができた。一時的に10月1日時点においては待機児童1名が存在したが、11月から入園可能となり待機児童を早期に解消した。 H28年度は、適正な職員人数を確保し、安定した保育園運営を行った結果、市民が安心して保育園を利用することにより、保護者の就労と子育てを両立させる機能を果たすことができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
職員人件費		—		—
		計		15,730,566
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合に必要な応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。